

令和 8 年度伊野中学校体育館空調設備設置工事設計委託業務  
仕様書  
( 8 い教委第 48 号)

令和 8 年 4 月

いの町 教育委員会事務局



## 1. 業務の名称

令和8年度伊野中学校体育館空調設備設置工事設計委託業務（8い教委第48号）

## 2. 業務の目的

近年の地球温暖化により、学校体育館への空調設備設置の必要性、また防災面でも避難所として開放される学校体育館を始めとした体育館施設について、いの町としても計画的に空調整備について計画的に整備していく必要がある。

本業務は、伊野中学校体育館に空調設備を設置するにあたり、熱電・空調方式の検討及び実施設計業務を委託するものである。

## 3. 委託期間

契約締結の日から令和9年1月29日

## 4. 業務の内容

本業務の内容は、次の各号に定める事項とする。

### （1）計画準備

業務実施に際し必要な計画及び準備等を行い、業務計画書を作成する。

### （2）図面調査・現地調査

対象施設の面積、容積、電気設備等の設計図面（紙媒体）等を収集・整理し、併せて現地調査を行う。

### （3）断熱性能、整備方法、概算工事費等の検討

（2）の調査結果から、空調設備の設置について以下の点について検討することとする。

#### ①断熱性能

空調設備を設置するとした場合、必要とされる断熱性能について調査し評価する。

#### ②整備方法

輻射式、対流式、ハイブリッド（輻射＋対流）、大規模扇風機式、可搬式空調設備等、様々な空調方式を検討する。また熱源についても、EHP・GHPについて検討する。

#### ③概算工事費

施設特性に合わせて提案・町担当者と打ち合わせのうえ、（3）②に示す整備方法を基本に概算工事費を算出する。

断熱性能が不足していると判断される施設については、断熱性向上工事についても別途概算工事費を算出する。

#### ④ランニングコスト

15年間のランニングコストについて試算する。

### （4）比較検討

上記（3）及び使用形態（学校部活動、公式戦開催の有無、学校側の要望等）を踏

まえ、発注者と協議の上、最も適切な施工方法について取りまとめる。

#### (5) アスベスト調査

- ①図面調査、現地照査の結果、アスベスト含有の有無が不明な場合は分析調査を行い、報告書を提出する事。
- ②実施にあたり、アスベスト使用の有無及び劣化度に係る検査においては、「一般建築物石綿含有建材調査者」の資格を有する者が行うものとし、分析者は厚生労働大臣が定める分析調査講習を受講し、終了考査に合格した者が行うものとする。
- ③分析方法は JIS A 1481-1 とする。
- ④検体数は 3 検体を基本とするが、数量の増減があった場合は、変更設計の対象とする。
- ⑤調査結果により施工方法を検討し、設計書に盛り込むこと

#### (6) 工事費の算出

熱源・空調方式の整備方針が決まり次第、概算工事費を令和 8 年 11 月 30 日までに算定し、町に提出する。

最終的には、詳細な実施設計金額を委託期間内に算定し、町に提出する。

#### (7) 報告書作成

上記までの内容を取りまとめ、業務報告書を作成する。

#### (8) 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行い、速やかに記録を作成し、町に提出する。

- ・業務着手時
- ・町又は管理技術者等が必要と認めたとき
- ・その他

#### (9) 成果物等

○入札用設計図 (A3 版・紙)	1 部
○入札用設計図 (PDF 形式・電子データ)	1 式
○数量内訳書 (金入り)	1 部
○数量内訳書 (金抜き)	1 部
○工事積算数量算出書	1 部
○単価決定表	1 部
○見積書 (3 社以上、比較表共)	1 部
○2 つ折り縮小製本 (A4 版・紙)	1 部
○工事工程案	1 部

#### (10) 業務計画書の作成

①業務計画書には、次の各号に掲げる事項を記載するものとする。

- ・委託業務方針
- ・業務実施体制 (社内審査体制を含む。)
- ・担当 (技術) 者名及び資格等

- ・業務実施工程表
- ・協力者がある場合は、協力者の概要、担当する業務内容及び担当技術者名並びに資格等
- ・その他、町が必要に応じ指定する事項

②受託者は業務実施工程表の作成にあたっては、町が行う成果物等の確認のための日数を考慮するものとする。

- ・段階確認毎に監督職員の承認を受けることとする。

1. 概算工事費（平面図）提出
2. 図面完成時
3. 図面、積算、内訳、積算チェックリストの提出（完了日 30 日前）
4. 修補 図面、積算、内訳、積算チェックリストの提出（完了日 10 日前）

③受託者は、前項の業務実施工程表の作成（変更の場合も含む）について、あらかじめ町と協議を行うものとする。これを変更する場合も同様とする。

④受託者は、委託業務について協力者がある場合には、契約書に基づき、業務の一部を委任する協力者及び内容について、町の承諾を得て業務計画書を作成しなければならない。

## 5. 関係法令等

本業務に係る技術基準については、特記のない場合には、国土交通省及び高知県が制定する最新版の技術基準等を適用する。また、関係する法令等を遵守すること。



